

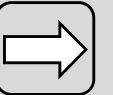
「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和6年7月判断)

財務省

令和6年8月6日

地域経済の全局判断（令和6年7月判断）

1. 全局総括判断

前回（6年4月判断）	今回（6年7月判断）	基調比較
一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	 据え置き

- 「全局総括判断」は、前回（6年4月）から判断を「据え置き」とした。

（参考）各地域の総括判断

「上方修正」：1地域（北陸）

「下方修正」：1地域（四国）

「据え置き」：9地域（北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、九州、福岡、沖縄）

2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
 - 「個人消費」は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある。
 - 「生産活動」は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等がみられるなか、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。
 - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつあるが、企業の人手不足感は強まっている。

（参考）前回判断から、「個人消費」、「生産活動」、「雇用情勢」をすべて据え置き。

3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（注1）6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和6年4月判断		令和6年7月判断	
北海道	<u>緩やかに持ち直している</u>	→	<u>緩やかに持ち直している</u>	→
東北	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直している</u>	→
関東	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	↘	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	→
北陸	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>緩やかに持ち直しつつある</u>	↘	令和6年能登半島地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、 <u>持ち直しつつある</u>	↗
東海	<u>回復の動きに一服感がみられる</u>	↘	<u>回復の動きに一服感がみられる</u>	→
近畿	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	<u>緩やかに回復しつつある</u>	→ 〔表現変更〕
中国	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
四国	<u>持ち直している</u>	→	<u>持ち直しのテンポが緩やかになっている</u>	↘
九州	<u>回復しつつある</u>	→	物価上昇の影響がみられるものの、 <u>回復しつつある</u>	→ 〔表現変更〕
福岡	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→	一部に弱さがみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	→
沖縄	<u>回復しつつある</u>	→	<u>回復しつつある</u>	→

各地域の令和6年7月の「総括判断」は、1地域で「上方修正」、1地域で「下方修正」、9地域で「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

各地域の「個別項目」の比較

個人消費			生産活動 ※沖縄は「観光」			雇用情勢		
	前回 (令和6年4月判断)	今回 (令和6年7月判断)	前回 (令和6年4月判断)	今回 (令和6年7月判断)		前回 (令和6年4月判断)	今回 (令和6年7月判断)	
北海道	乗用車販売減少の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	弱い動きとなっている	一進一退の状況にある		緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
東北	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	一進一退の状況にある	緩やかに持ち直しつつある		緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
関東	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	弱含んでいる		改善しつつある	改善しつつある	
北陸	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	地震の影響は残るものの、復旧・復興需要や北陸新幹線の敦賀延伸効果等もみられることなどから、持ち直している	地震による生産設備の損壊等の影響から、全体では弱含んでいるものの、足下では正常化に向けた動きが広がっている	地震後の復旧が進んでいることなどから、持ち直しつつある		緩やかに持ち直しているものの、地震の影響を十分に注視する必要がある	地震の影響により一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	
東海	持ち直している	持ち直している	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある		緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は強まっている	緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている	
近畿	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	弱含んでいる	緩やかに持ち直しつつある		緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
中国	乗用車販売減少の影響等がみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
四国	持ち直している	持ち直しのテンポが緩やかになっている	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある		緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
九州	回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、回復しつつある	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある		持ち直している	持ち直している	
福岡	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている		緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
沖縄	緩やかに回復している	緩やかに回復している	回復しつつある	回復しつつある		緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	
2地域で「下方修正」、9地域で「据え置き」			4地域で「上方修正」、7地域で「据え置き」			全11地域において「据え置き」		

「個別項目」の特徴的な動向

1. 個人消費 ※2地域（東北、四国）で「下方修正」、9地域で「据え置き」

- ・「スーパー販売」は、節約志向が進む中、プライベートブランド商品へのシフトや買上点数の減少がみられるほか、衣料品が低調となったものの、客単価の上昇もあり、前年を上回った。
- ・「新車販売」は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、販売台数が減少。
- ・「ドラッグストア販売」は、季節商品や、外出機会の増加による化粧品の売行きが好調となったほか、インバウンド需要も旺盛。
- ・「百貨店販売」は、節約志向が進む中、衣料品が低調となった一方、インバウンド客や富裕層への高額品販売が好調。
- ・「家電販売」は、気温上昇の影響により、エアコン等の夏物商品の売行きが好調。
- ・「サービス消費（飲食サービスや宿泊等）」は、インバウンド客による宿泊が好調なほか、国内客による国内旅行も堅調。

2. 生産活動 ※4地域（北海道、東北、北陸、近畿）で「上方修正」、7地域で「据え置き」

- ・「電子部品・デバイス」は、スマートフォン向け等の需要に持ち直しの動きがみられる。
- ・「生産用機械」は、AI向け等の半導体需要が堅調であり、半導体製造装置が堅調となっている。
- ・「自動車」は、このところ持ち直しの動きがみられるものの、足下の一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響もみられる。
- ・「鉄鋼」は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等により、受注が伸び悩んでいる。

3. 雇用情勢 ※全11地域において「据え置き」

- ・人手不足感は強いものの、物価上昇と賃上げに伴うコスト増加を背景に、新たな求人を抑制する動きがみられる。一方、より良い待遇を求めた転職など、人材の流動化の動きもみられる。
- ・人手確保が困難になる中、採用方法の多様化や、生産性向上のための機械化・自動化を進める動きがみられる。

企業等の主な声

個人消費

< 財消費 >

- ・物価上昇等の影響で低価格・節約志向が進んできているように感じられ、プライベートブランド商品へのシフトなど消費者の行動にも変化がみられる。【スーパー・東北】
- ・商品値上げにより客単価が上昇し、売上げは前年をやや上回っているが、買い上げ点数は減少している。特売商品のついで買いを控え、必要なものだけを購入するなど、顧客の節約傾向がみられる。【スーパー・福岡】
- ・節約志向の高まりなどから、衣料品の動きが鈍くなっている。【スーパー・四国】
- ・被災地支援者の来店が続いているほか、北陸新幹線の敦賀延伸効果やイベントの開催等により観光客が増加しており、米飯類や飲料等の売行きが良い。一方、物価上昇が影響し、買上点数は前年を下回っている。【コンビニエンスストア・北陸】
- ・インバウンドが好調であることや外商（富裕層）の購買意欲が高いことを背景に、ラグジュアリーブランドや宝飾品等の高額品が引き続き好調。一方、中間層がメインターゲットである婦人服などアパレル関連は不調。【百貨店・関東】
- ・インバウンド客が急増しており、免税売上げが全体の売上げを底上げしている。【ドラッグストア・近畿】
- ・梅雨入りが例年よりも遅く、日焼け止めや制汗剤などの季節商品が好調。外出機会の増加によりメイク用品も好調なほか、新店効果や値上げにより、客数・売上げとも伸張している。【ドラッグストア・中国】
- ・エアコンの販売が旺盛であり、売上げをけん引している。前年に購入を逃した人が早速購入を始めており、既に工事待ち客が発生している。【家電量販店・北海道】
- ・一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響がどこまで続くか読めず、受注・販売はしばらく前年を下回る状況が続くと予想している。【自動車販売・東北】

< サービス消費 >

- ・宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。旅行支援による需要が一巡したことにより稼働率は低下したものの、宿泊料が上昇したことにより売上げは確保できている。【宿泊・福岡】
- ・引き続き国内向けは回復傾向であり、個人旅行、団体旅行ともに好調。海外旅行については、マインド自体は確実に高まってきているものの、燃油サーチャージの高止まりや円安による現地費用の増加により、国内旅行へ切り替えるケースがみられる。【旅行代理店・東海】

生産活動

- ・一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から、足下で減産している。【輸送機械・東北】
- ・一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響を受けて、前四半期はほとんど生産をしていなかったが、4月から徐々に受注が戻り始めている。【輸送機械・近畿】
- ・足下の認証不正問題の影響が不透明でメーカー各社からの受注が伸びてこないが、生産調整は難しいため、生産した鋼材を単発の案件に振り向けることで在庫が増えないよう調整している。【鉄鋼・東海】
- ・スマホ向けは既存機種用の部品在庫を積み増しているほか、新モデル用の受注により、徐々に生産を増やしている。【電子部品/デバイス・北陸】
- ・復旧稼働後に不具合が発覚し、全面再開が後ろ倒しになるなど地震の影響は残るものの、稼働率は8～9割にまで回復している。【化学・北陸】
- ・半導体関連について、設備投資の延期や中止の影響からの底打ち感があり、今後に向けて伸びてきている。【生産用機械・九州】
- ・半導体メーカーにおいて、在庫調整の進展に加え人工知能（AI）向けの需要もあって、製造装置への投資は緩やかに持ち直している。【生産用機械・東北】
- ・海外EV向けの需要が堅調なほか、生成AIの需要拡大などから、生産量が増加している。【生産用機械・中国】

雇用情勢

- ・建設業は、慢性的に人手が不足している業種であるが、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、人件費の確保が困難になっている状況から、求人を控える動きがみられる。【公的機関・東海】
- ・物価高の影響でより賃金の高い仕事を求めて求職する人や、休日の日数など福利厚生面を重視して求職する人が増えている。【公的機関・四国】
- ・SNSを利用した募集や、スポットワークの求人を出すなど求職者へのアプローチ方法が多様化している。【求人誌出版・沖縄】
- ・製造現場の人手不足対策として、搬送、梱包、検査等の工程の省人化を進めている。従来数十名必要だった工程が、一人で管理できるようになる見込み。【繊維・北陸】

注) 各財務局は企業等へのヒアリングを主に6年6月中旬から6年7月中旬にかけて実施。

各地域の「先行き」（令和6年7月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
北陸	先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策や北陸新幹線敦賀延伸の効果もあって、持ち直していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

TEL. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>